

2015.4.26 07:00

地方創生って？ 「地域の持続」浸透いま一つ、実現には住民参加が不可欠 統一選後半戦きょう投開票

「地方創生」が統一地方選挙の主要争点となる中、市区町村の首長や議員を選ぶ後半戦の投開票が26日、行われる。各自治体では人口減少対策や経済活性化を目指す「総合戦略」を打ち出しているが、地方創生の有権者への浸透は今一つだ。そもそも地方創生とは何なのか。識者に聞いた。（野田佑介）

「雇用や産業、人口が保たれること」。元経済産業省職員でNPO法人「地域から国を変える会」の朝比奈一郎理事長（42）は地方創生をこう定義づける。同会では新潟県三条市や群馬県沼田市などで地場産業や地域資源を生かして地域を活性化させるためのアイデアを出したり計画づくりを支援したりしている。

だが、あくまでも地域の自立が前提だ。そのためには、「自らアイデアを出せる構想力とそれを実行する行動力を持った人材が必要だ」と指摘。その上で「国の人材支援制度などを活用して町に刺激を与え、地域の代表となる人材を育てることが求められている。議員にはそういう人になるべきだ」と話す。

地域活性化に詳しい東京農業大の木村俊昭教授（54）は地方創生を「地域が持続していくこと」と捉え、「これまで商店街や温泉街、工業団地、農業地域など個別に考えていた活性化策を最適化する視点が重要」と説明する。活性化する範囲を点から面に広げていくことで、地域全体が盛り上がっていくと考えるからだ。

